令和3年分（令和4年度分）所得税及び住民税各種控除表

所得の種類		内容	計算方法
事業所得	営業等所得	製造業、飲食業、サービス業等	収入金額－必要経費
	農業所得	農産物の生産、家畜の飼育等	収入金額－必要経費
不動産所得		地代、家賃、権利金等	収入金額－必要経費
利子所得		公債、社債、預貯金等の利子	収入金額＝利子所得の金額
配当所得		株式や出資の配当等	収入金額－元本取得のために要した負債の利子
給与所得		給料、賃金、賞与等（パート、アルバイト含む）	収入金額－給与所得控除額
雑所得	公的年金等	国民年金、厚生年金、共済年金、企業年金等	公的年金等の収入金額－公的年金等控除額
	業務	原稿料、講演料、ネットオークション等個人取引による所得等	収入金額－必要経費
	その他	生命保険契約に基づく個人年金、互助年金等	収入金額－必要経費
総合譲渡所得		ゴルフ会員権や船舶、機械等の譲渡	短期 収入金額－取得費・譲渡費用－特別控除額（最高50万円） 長期 {収入金額－取得費・譲渡費用－特別控除額（最高50万円）} × 1/2
一時所得		生命保険満期受取金、解約金等	{収入金額－必要経費－特別控除額（最高50万円）} × 1/2
分離譲渡所得		土地、建物等の資産の譲渡 株式等の譲渡	収入金額－取得費・譲渡費用－特別控除額 収入金額－取得費・譲渡費用
分離配当所得		上場株式等の配当	収入金額－元本取得のために要した負債の利子
山林所得		山林を売った場合に生じる所得	収入金額－必要経費－特別控除額（最高50万円）
退職所得		退職金、一時恩給等	(収入金額－退職所得控除額) × 1/2 ※勤続年数5年以下（収入金額－退職所得控除）

区分	対象者	控除額		本人所得要件						
		所得税	市・県民税							
基礎的な 人的 控除	基礎控除	本人	48万円	43万円	合計所得2,400万円以下					
			32万円	29万円	合計所得2,400万円超2,450万円以下					
			16万円	15万円	合計所得2,450万円超2,500万円以下					
			適用なし		合計所得2,500万円超					
	配偶者控除	一般	生計を一にする配偶者で、かつ、合計所得が48万円以下の者		本人合計所得 900万円以下	900万円超950万円以下	950万円超1,000万円以下	1,000万円超		
		老人	年齢が70歳以上の控除対象配偶者		38万円	33万円	26万円	22万円	13万円	11万円
	配偶者特別控除		生計を一にする配偶者（配偶者控除と合わせて控除することはできません。）		最高38万円	最高33万円	合計所得1,000万円以下			
	扶養 控除	一般	年齢が16歳以上19歳未満又は23歳以上70歳未満の扶養親族で、合計所得が48万円以下の者		38万円	33万円				
		特定	年齢が19歳以上23歳未満の扶養親族で、合計所得が48万円以下の者		63万円	45万円				
		老人	年齢が70歳以上の扶養親族で、合計所得が48万円以下の者		48万円	38万円				
同居老親等		本人又は配偶者の直系尊属である老人扶養親族のうち、本人と同居している場合		58万円	45万円					
特別な 人的 控除	障害者 控除	普通	本人又は控除対象配偶者若しくは扶養親族が障害者の場合	※16歳未満の扶養親族も○	27万円	26万円				
		特別	上記の者が特別障害者の場合		40万円	30万円				
		同居特別	上記の特別障害者のうち、本人又は本人と生計を一にする親族と同居している場合		75万円	53万円				
	寡婦控除	子以外の扶養親族を有す死別・離別の女性または扶養親族がない死別女性		27万円	26万円	合計所得500万円以下				
	ひとり親控除	死別、離別又は未婚のひとり親で、扶養親族である子を有している者		35万円	30万円	合計所得500万円以下				
	勤労学生控除	本人が学校教育法又は私立学校法に規定する学校の学生、生徒等		27万円	26万円	合計所得75万円以下かつ給与所得等以外が10万円以下				
雑損控除		次の①、②のいずれか多い方の金額 ①（損失額－保険金等による補てん額）－（総所得金額等×10%） ②（災害関連支出の金額－保険等で補てんされた額）－5万円								
医療費控除		（支払った医療費の額－保険金等で補てんされる金額）－（10万円又は総所得金額等の5%のいずれか少ない方の金額） ※最高 200万円								
セルフメディケーション税制による医療費控除の特例		（支払った特定の医薬品の購入費－保険金等で補てんされる金額）－12,000円 ※最高 88,000円、通常の医療費控除と選択適用								
社会保険料控除		前年中に支払った社会保険料の合計金額（国民健康保険税、介護保険料、国民年金、厚生年金、雇用保険等を支払った場合）								
小規模企業共済等掛金控除		前年中に支払った小規模企業共済や心身障害者扶養共済の掛金の全額								
生命保険料控除		旧契約（平成23年12月31日以前に契約） 支払った保険料が①一般生命保険契約又は②個人年金保険契約の場合 ①②とも支払保険料に応じて【最高3万5千円】（所得税：最高5万円 合計控除限度額 ①＋② 【7万円】（所得税：10万円） 新契約（平成24年1月1日以降に契約） 支払った保険料が①一般生命保険契約、②個人年金保険契約、③介護医療保険の場合 ①②③とも支払保険料に応じて【最高2万8千円】（所得税：最高4万円）合計控除限度額 ①＋②＋③ 【7万円】（所得税：12万円） ※旧契約と新契約の両方を適用する場合 【最高2万8千円】（所得税：最高4万円）								
地震保険料控除		支払った保険料が地震保険契約の場合 支払保険料の2分の1相当額【最高2万5千円】（所得税：最高5万円） 支払った保険料が長期損害保険契約の場合 支払保険料に応じて【最高1万円】（所得税：最高1万5千円） ※平成18年12月31日までに締結した長期損害保険契約等に係る損害保険料を支払った場合 支払った保険料が上記の両方ある場合 上記の合計額【最高2万5千円】（所得税：最高5万円） ※一契約で地震保険、長期損害保険いずれも該当するときは、いずれか一方の契約のみ該当								
税額 控除	寄附金控除（ふるさと納税）	地方公共団体、兵庫県共同募金会又は日本赤十字社兵庫県支部に寄附した場合及び市、県条例で定めるもの（総所得金額等の合計額の30%が限度額） ①基本控除額（寄附金－2千円）×10% ②特別控除額（地方公共団体に寄附した場合のみに乗せ） ※市・県民税の所得割額の20%を限度 （寄附金－2千円）×（90%－寄附者の所得税の税率0～45%×1.021（復興特別所得税率）） ※平成26年度から令和20年度まで たつの市外に主たる事務所を有する認定NPO法人に対して寄附した場合 県民税のみ対象								
	配当控除	区分	市民税	県民税	※証券投資信託の場合は率が異なります。 ※分離課税として申告する場合は適用しません。					
		1,000万円以下の部分	1.6%	1.2%						
		1,000万円を超える部分	0.8%	0.6%						